

不動産業業況等調査結果（平成13年7月）

平成13年9月28日
 (財)土地総合研究所
 (委託者：国土交通省)

1. 不動産業の経営状況

アンケート調査をもとに7月1日時点の不動産業の経営の状況について不動産業業況指数を作成し、業種毎の経営の状況（現況）を見てみると、住宅・宅地分譲業は-10.7、ビル賃貸業は-18.2、不動産流通業（住宅地）は-46.6、不動産流通業（商業地）は5.0であり、住宅・宅地分譲業、ビル賃貸業及び不動産流通業（住宅地）いずれも経営の状況が悪いという見方が多い。不動産流通業（商業地）は良いという見方がわずかに多い。前回調査時点と比較して、住宅・宅地分譲業及び不動産流通業（住宅地）はわずかに改善し、ビル賃貸業は改善している。

3ヶ月後の経営の見通しについては、住宅・宅地分譲業は-12.9、ビル賃貸業は-24.2、不動産流通業（住宅地）は-33.1、不動産流通業（商業地）は-4.5であり、住宅・宅地分譲業、ビル賃貸業及び不動産流通業（住宅地）は悪化するという見方が多い。不動産流通業（商業地）は悪化するという見方がわずかに多い。

不動産業業況指数について（平成13年7月）

	7月1日現在		前回調査時点
	経営の状況	3ヵ月後の経営の見通し	経営の状況
住宅・宅地分譲業	-10.7	-12.9	-13.3
ビル賃貸業	-18.2	-24.2	-40.3
不動産流通業(住宅地)	-46.6	-33.1	-54.8

前回調査時点：4月1日

	7月1日現在		前回調査時点
	経営の状況	6ヵ月後の経営の見通し	経営の状況
不動産流通業(商業地)	5.0	-4.5	-

前回調査時点：1月1日

注：不動産流通業（商業地）は、今回調査より実施のため、前回調査時点の指数はない。

不動産業業況指数の作成方法については、以下のとおり。

不動産業業況指数 =

$$\{ (\text{良いとする回答数} \times 2 + \text{やや良いとする回答数}) - (\text{やや悪いとする回答数} + \text{悪いとする回答数} \times 2) \} \div 2 \div \text{全回答者数} \times 100$$

注：不動産業業況指数は、回答の全てが経営の状況を良いとする場合 +100を示し、回答の全てが経営の状況を悪いとする場合は -100を示す。

不動産業業況指数の経緯

図 1 - 1 : 経営の状況

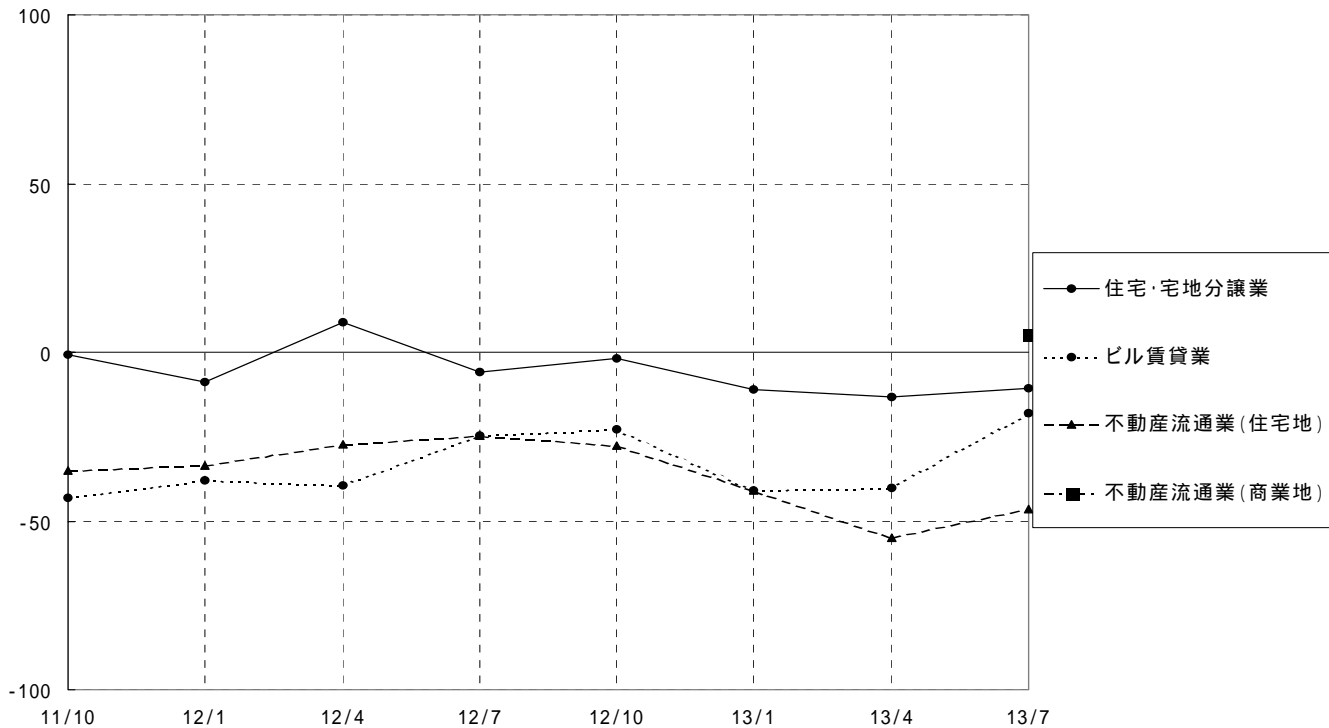
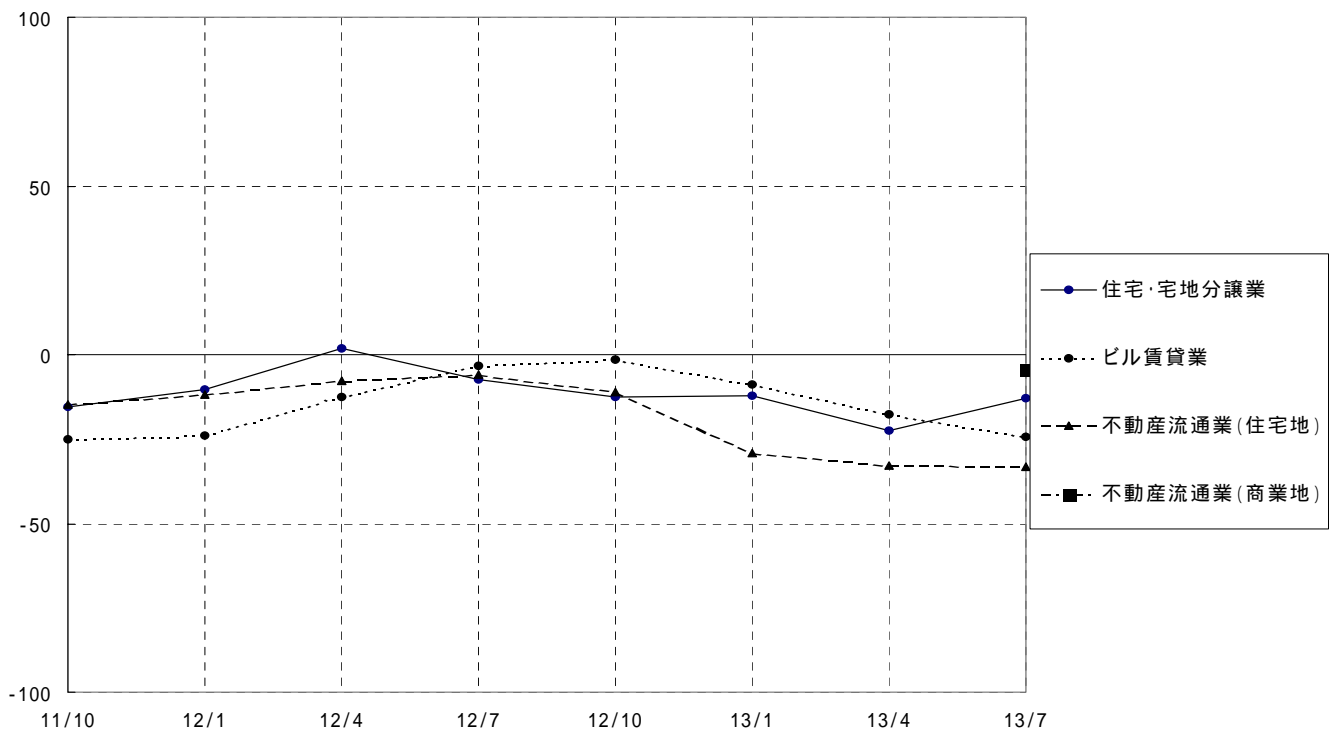


図 1 - 2 : 3ヶ月後の見通し



2. 各調査の結果

(1) 住宅・宅地分譲業

用地取得件数の動向については、前期（平成13年1 - 3月、以下同様）と比べて減少傾向にあるとの見方が多い。前期調査結果と比べて減少傾向との見方が増加している。

モデルルーム来場者数の動向については、前期と比べて減少傾向にあるとの見方が多い。

成約件数の動向については、前期と比べて減少傾向にあるとの見方が多い。前回調査結果と比べて減少傾向との見方がわずかに増加、やや悪化している。

在庫戸数については、前期と比べて増加傾向にあるとの見方がわずかに多い。前回調査結果と比べて指数がマイナスに転じており、増加傾向との見方が増加し、悪化している。

販売価格の動向については、前期と比べて低下傾向にあるとの見方が多い。前回調査結果と比べて低下傾向との見方が減少している。

用地取得件数等各動向指数

	7月1日現在	前回調査時点(4月1日)
用地取得件数	-26.9	-4.3
モデルルーム来場者数	-38.2	-
成約件数	-28.0	-25.2
在庫戸数	-9.9	5.5
販売価格の動向	-47.9	-62.7

注：モデルルーム来場者数については、今回調査より実施のため、前回調査時点での指数はない。

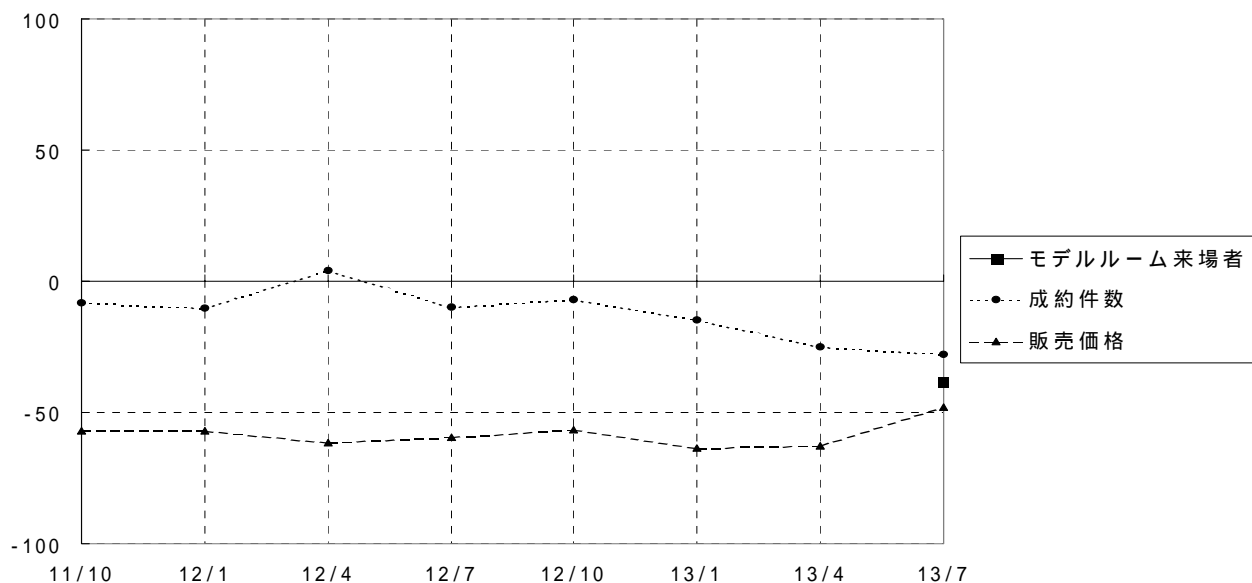
< 各指数の作成方法 >

{ 増加（上昇）したとする回答数 - 減少（下落）したとする回答数 } ÷ 全回答数 × 100

< 在庫戸数動向指数の作成方法 >

{ 減少したとする回答数 - 増加したとする回答数 } ÷ 全回答数 × 100

図2：モデルルーム来場者数・成約件数・販売価格動向指数



(2) 不動産流通業（住宅地）

マンションについては、前期と比べて売却依頼件数が減少傾向にあるとの見方が多く、前回調査結果と比べて減少傾向との見方が増加している。また、成約件数が減少傾向にあるとの見方が多く、前回調査結果と比べて減少傾向にあるとの見方が増加、悪化している。

戸建については、前期と比べて購入依頼件数が減少傾向にあるとの見方が多い。前回調査結果と比べて減少傾向にあるとの見方がわずかに減少、改善している。

土地については、前期と比べて購入依頼件数が減少傾向にあるとの見方が多い。前回調査結果と比べて減少傾向の見方が増加している。成約件数は減少傾向にあるとの見方が多いが、前回調査結果と比べて減少傾向との見方がわずかに減少、改善している。

売却依頼件数等各動向指数

		7月1日現在	前回調査時点(4月1日)
マンション	売却依頼件数	-23.1	-12.8
	購入依頼件数	-37.7	-38.3
	成約件数	-56.6	-36.4
	取引価格	-45.3	-50.0
戸建	売却依頼件数	-26.4	-24.5
	購入依頼件数	-30.2	-38.8
	成約件数	-40.0	-37.5
	取引価格	-35.5	-57.4
土地	売却依頼件数	-21.8	-22.0
	購入依頼件数	-31.5	-20.0
	成約件数	-35.7	-40.0
	取引価格	-41.1	-49.0

< 売却・購入依頼件数及び成約件数動向指数の作成方法 >

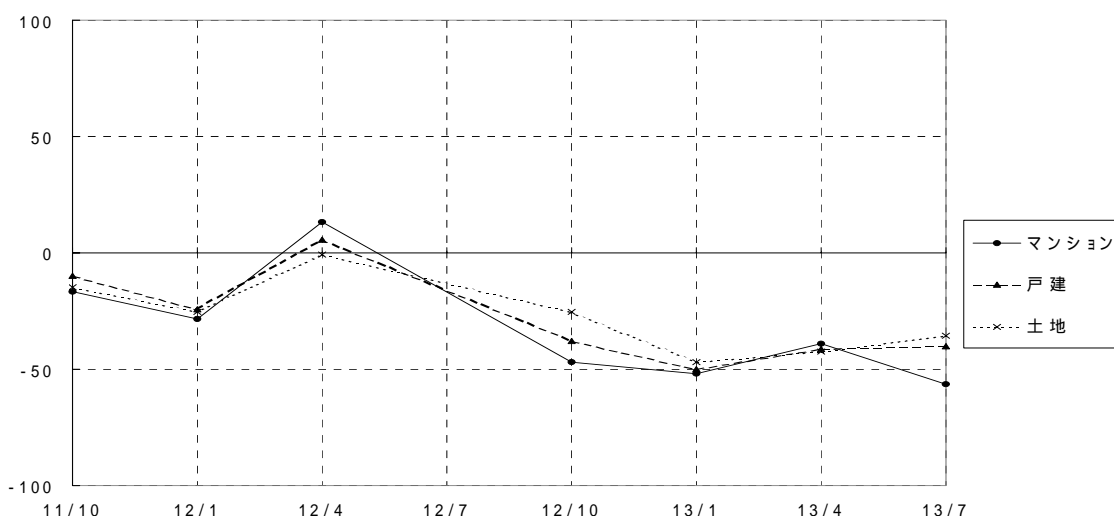
{ 増加したとする回答数 - 減少したとする回答数 } ÷ 全回答数 × 100

< 取引価格動向指数の作成方法 >

{ (上昇したとする回答数 × 2 + やや上昇したとする回答数)

- (やや下落したとする回答数 + 下落したとする回答数 × 2) } ÷ 2 ÷ 全回答数 × 100

図3：成約件数動向指数



注：平成12年7月時点調査は当該調査部分について調査を実施していないため、指数がない。

(3) 住宅購入検討者

世代別購入パターン

	1次取得者		2次取得者		買い増し	
20代	17世帯	(89.5%)	2世帯	(10.5%)	0世帯	(0.0%)
30代	98世帯	(84.5%)	15世帯	(12.9%)	3世帯	(2.6%)
40代	37世帯	(46.3%)	35世帯	(43.8%)	8世帯	(10.0%)
50代	7世帯	(28.0%)	11世帯	(44.0%)	7世帯	(28.0%)
合計	159世帯	(66.3%)	63世帯	(26.3%)	18世帯	(7.5%)

世代別購入理由

	第1位		第2位		第3位	
20代	家賃がもったいないから	(15世帯)	金利が低いから	(6世帯)	手狭になったから	(6世帯)
30代	家賃がもったいないから	(58世帯)	手狭になったから	(58世帯)	資産を持ちたかった	(29世帯)
40代	手狭になったから	(45世帯)	家賃がもったいないから	(20世帯)	良い環境に住みたい	(20世帯)
50代	住宅が古くなったから	(7世帯)	金利が低いから	(4世帯)	子供と同居のため	(4世帯)
全体	手狭になったから	(110世帯)	家賃がもったいないから	(97世帯)	良い環境に住みたい	(55世帯)

注：複数回答可の設問となっている。

購入予定時期

3ヶ月以内		6ヶ月以内		1年以内		3年以内	
38世帯	(15.8%)	22世帯	(9.2%)	54世帯	(22.5%)	126世帯	(52.5%)

世代別購入物件種別

	マンション		一戸建て		土地	
20代	5世帯	(27.8%)	9世帯	(50.0%)	4世帯	(22.2%)
30代	35世帯	(33.0%)	56世帯	(52.8%)	15世帯	(14.2%)
40代	17世帯	(22.7%)	51世帯	(68.0%)	7世帯	(9.3%)
50代	9世帯	(42.9%)	8世帯	(38.1%)	4世帯	(19.0%)
合計	66世帯	(30.0%)	124世帯	(56.4%)	30世帯	(13.6%)

購入検討重視点（上位6選択肢）

第1位	価格	(216世帯)	第4位	住戸の間取り	(148世帯)
第2位	最寄駅との距離	(160世帯)	第5位	住戸の広さ	(141世帯)
第3位	周辺環境	(149世帯)	第6位	エリア	(137世帯)

注：複数回答可の設問となっている。

現居住地における6ヶ月後の地価見通し

		上昇	下落	横ばい
東京都	区部都心部	1世帯 (11.1%)	2世帯 (22.2%)	6世帯 (66.7%)
	区部北東部	3世帯 (9.4%)	5世帯 (15.6%)	24世帯 (75.0%)
	区部南西部	4世帯 (16.7%)	4世帯 (16.7%)	16世帯 (66.7%)
	多摩地域	5世帯 (18.5%)	11世帯 (40.7%)	11世帯 (40.7%)
神奈川県	神奈川県横浜市	3世帯 (8.3%)	12世帯 (33.3%)	21世帯 (58.3%)
	神奈川県川崎市	0世帯 (0.0%)	4世帯 (33.3%)	8世帯 (66.7%)
	その他神奈川	1世帯 (3.8%)	6世帯 (23.1%)	19世帯 (73.1%)
千葉県	東京近接地域	5世帯 (16.1%)	2世帯 (6.5%)	24世帯 (77.4%)
	その他千葉	0世帯 (0.0%)	3世帯 (27.3%)	8世帯 (72.7%)
埼玉県	東京近接地域	2世帯 (8.0%)	5世帯 (20.0%)	18世帯 (72.0%)
	その他埼玉	0世帯 (0.0%)	3世帯 (37.5%)	5世帯 (62.5%)
合 計		24世帯 (10.0%)	57世帯 (23.7%)	160世帯 (66.4%)

<参考・調査対象>

居住地別構成

東京都	区部都心部	9 世帯
	区部北東部	34 世帯
	区部南西部	35 世帯
	多摩地域	35 世帯
神奈川県	神奈川県横浜市	48 世帯
	神奈川県川崎市	18 世帯
	その他神奈川	31 世帯
千葉県	東京近接地域	36 世帯
	その他千葉	16 世帯
埼玉県	東京近接地域	36 世帯
	その他埼玉	16 世帯
合 計		314 世帯

年代別構成

20代	24 世帯
30代	152 世帯
40代	106 世帯
50代	32 世帯
合 計	314 世帯

(4) ビル賃貸業

空室の状況については、前期と比べて増加傾向にあるとの見方がわずかに多い。前期調査結果と比べて減少傾向との見方がわずかに減少、やや改善されている。

成約賃料の動向については、前期と比べて低下傾向にあるとの見方が多い。前期調査結果と比べて低下傾向との見方がわずかに増加している。

新規契約をした企業の業種については、情報・通信関連（IT関連）企業が多く、次いで金融・保険関連、その次に飲食業（ファーストフード等）との回答が多かった。

空室状況指数及び成約賃料動向指数

	7月1日現在	前回調査時点(4月1日)
空室の状況	-2.2	-8.3
成約賃料動向	-28.0	-20.8

<空室状況指数の作成方法>

$(減少傾向とする回答数 - 増加傾向とする回答数) \div 全回答数 \times 100$

<成約賃料動向指数の作成方法>

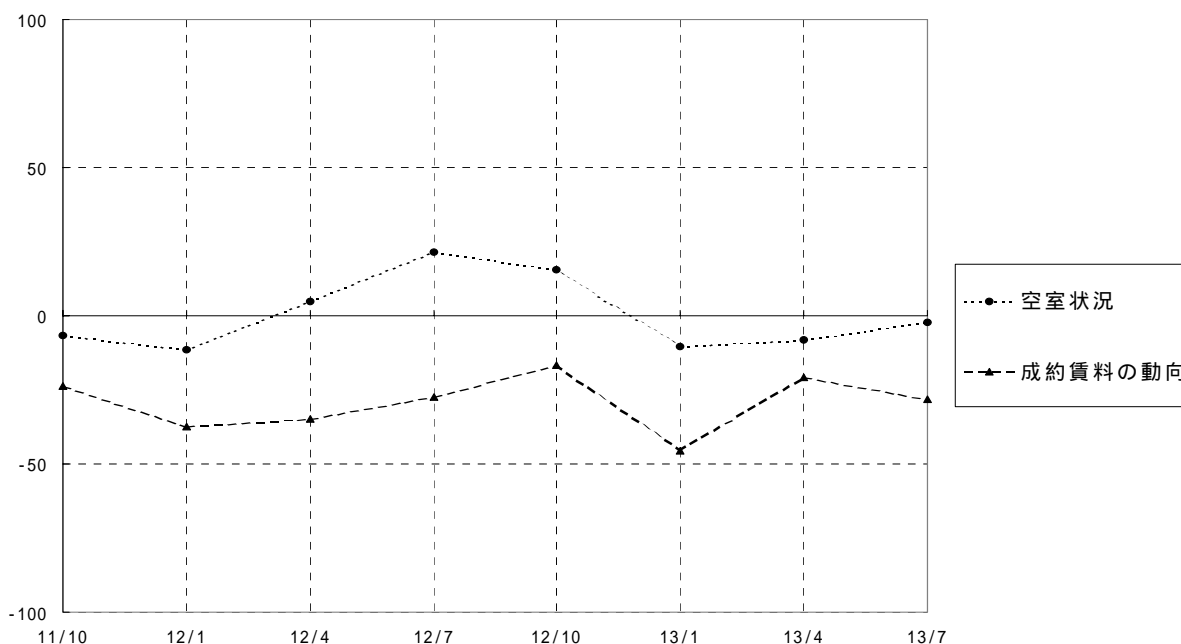
$(上昇傾向とする回答数 - 低下傾向とする回答数) \div 全回答数 \times 100$

新規契約をした企業の業種

情報・通信関連	16社
金融・保険関連	7社
飲食業（ファーストフード・コーヒーショップ）	6社
衣服・服飾品（ブランド商品）関連	3社
人材派遣業	3社
その他	7社

注：複数回答可の設問となっている。

図4：空室状況・成約賃料動向指数



(5) 不動産流通業 (商業地)

今期 (平成 1 3 年 1 - 6 月以下同様) の状況について、売却依頼件数の動向は前期 (平成 1 2 年 7 - 1 2 月以下同様) と比べて減少傾向にあるとの見方が多い。

購入依頼件数の動向は、前期と比べて増加傾向にあるとの見方が多い。

成約件数の動向は、前期と比べて増加傾向にあるとの見方がわずかに多い。

購入依頼のあった不動産の購入目的として多い用途は、投資用不動産であり、不動産投資ファンド等の購入ニーズが強いというコメントが散見された。

売却依頼件数等各指数

	7月1日現在	前回調査時点(1月1日)
売却依頼件数	-18.2	-
購入依頼件数	27.3	-
成約件数	9.1	-

注：本調査は、今回 (7 月 1 日時点) 調査より実施のため、前回調査時点の指数はない。

< 各指数の作成方法 >

(増加傾向とする回答数 - 減少傾向とする回答数) ÷ 全回答数 × 1 0 0

購入依頼のあった不動産の購入目的 (用途)

投資用 7 社

本社施設 2 社

営業所・支店 1 社

注：複数回答可の設問となっている。

(6) 不動産投資家

投資用不動産の購入に対する基本方針指数を作成したところ38.9であり、投資家の積極的な姿勢がうかがえる結果となった。

投資用不動産購入に際してのエリア別純収益利回りについて回答が多かった上位3つを見ると、東京都心部では4%前半～6%台という結果であった。大阪市及び名古屋市については、5%後半～7%台であった。

なお、千代田区については、4%後半及び5%前半との回答が2社あり、3位の4%前半と同数の回答であった。

代表的商業地における6ヶ月後の地価見通しについては、東京都心部では横ばいであるとの見方が多く、青山・六本木・赤坂については、他の地域と比べて上昇するとの見方が多かった。

今後の投資対象については、土地及びオフィスビルに投資を行うとの回答が多かった。

投資用不動産の購入に対する基本方針指数

7月1日現在	前回調査時点(1月1日)
38.9	-

注：本調査は、今回調査より実施のため、前回調査時点の指数はない。

<投資用不動産購入基本方針指数の作成方法>

$(\text{積極的であるとする回答数} - \text{消極的であるとする回答数}) \div \text{全回答数} \times 100$

投資用不動産の1年以内の購入予定の有無

ある	15社	ない	3社
----	-----	----	----

購入検討可能エリア別純収益利回り

	第1位	第2位	第3位
千代田区	5%後半 (4社)	6%台 (3社)	4%前半 (2社)
中央区	6%台 (6社)	4%後半 (3社)	5%後半 (3社)
港区	6%台 (5社)	4%後半 (3社)	5%後半 (3社)
新宿区	6%台 (6社)	5%前半 (2社)	5%後半 (2社)
渋谷区	6%台 (7社)	5%前半 (3社)	5%後半 (2社)
大阪市	6%台 (2社)	5%後半 (1社)	7%台 (1社)
名古屋市	6%台 (2社)	5%後半 (1社)	7%台 (1社)

注：純収益利回りの純収益とは、税引き前、金利分控除前、減価償却前の収益とした。

代表的商業地における6ヶ月後の地価見通し

	上昇	下落	横ばい
日本橋・八重洲など	1社 (5.6%)	4社 (22.2%)	13社 (72.2%)
銀座・有楽町など	3社 (16.7%)	2社 (11.1%)	13社 (72.2%)
青山・六本木・赤坂など	6社 (33.3%)	2社 (11.1%)	10社 (55.6%)
新橋・虎ノ門など	2社 (11.1%)	4社 (22.2%)	12社 (66.7%)
新宿・四谷など	0社 (0.0%)	4社 (22.2%)	14社 (77.8%)
渋谷・原宿など	6社 (33.3%)	1社 (5.6%)	11社 (61.1%)
名古屋(名古屋駅前地区など)	0社 (0.0%)	13社 (76.5%)	4社 (23.5%)
大阪(梅田地区など)	0社 (0.0%)	14社 (77.8%)	4社 (22.2%)

今後の実物不動産投資の対象

土地	9社
オフィスビル	7社
店舗ビル	5社
共同住宅	5社
ショッピングセンター	4社
ホテル	2社
ワンルームマンション	1社

注：複数回答可の設問となっている。

注：本調査において投資用不動産とは、オフィスを主とするビルを指し、店舗が主となるものを除きます。

(参考)

調査の概要

1. 目的

本調査は、不動産市場における供給者及び需要者サイド並びに不動産流通(仲介)業者の動向を把握し、よりの確かな不動産市場の需給動向を把握することにより、国土交通行政に資することを目的とする。

2. 調査対象

三大都市圏及び地方主要都市において不動産業を営む業者を対象に、不動産業の業種(住宅・宅地分譲業、ビル賃貸業、不動産流通業<住宅地・商業地>)、事業規模(大手業者、中小業者)等を考慮して、292業者を選定した。また、住宅購入検討者は、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県在住で3年以内に住宅の購入を予定している314世帯を対象とした。不動産投資家は、生命保険会社、大手不動産会社、総合不動産投資顧問業者を対象に、22社を選定した。

3. 調査時期

毎四半期(1月、4月、7月、10月)

住宅・宅地分譲業、ビル賃貸業、不動産流通業(住宅地)

毎半期(1月、7月)

住宅購入検討者、不動産投資家、不動産流通業(商業地)

4. 調査項目

(1) 不動産業

経営の状況

取引状況等(成約状況、取引価格の状況等)

(2) 住宅購入検討者

購入理由、購入にあたり重視する事項等

住宅地における地価の見通し

(3) 不動産投資家

購入に対する基本方針、投資利回り等

商業地における地価の見通し

5. 調査方法

郵送法によるアンケート調査

6. 調査機関

国土交通省の委託を受けて、財団法人土地総合研究所が調査を実施。

(参考) 今回アンケート回収率は次のとおり。

	対象数	回収数	回収率
住宅・宅地分譲業	112	72	64.3%
不動産流通業(住宅地)	112	60	53.6%
住宅購入検討者	314	243	77.4%
ビル賃貸業	54	34	63.0%
不動産流通業(商業地)	14	12	85.7%
不動産投資家	22	18	81.8%
計	628	439	69.9%

問い合わせ先

(財)土地総合研究所 萩原・相高 TEL03(3509)6973